

市川レポート (No.471)

米暫定予算～今後のためのポイント整理

- 1月22日に上下両院で、2月8日までの暫定予算が可決され、政府機関の一部閉鎖は解除へ。
- 再度閉鎖のリスクは残るが、2013年10月に16日間閉鎖した当時でもリスクオフは一時的だった。
- 与野党は暫定予算をつないで移民政策を協議、歳出法案が遅れても市場への影響は限定的。

1月22日に上下両院で、2月8日までの暫定予算が可決され、政府機関の一部閉鎖は解除へ

1月19日に期限を迎えた暫定予算を巡り、米議会の動きは慌ただしいものとなりました。米下院は1月18日、期限を2月16日までとする暫定予算案を可決しました。一方、米上院では同案を採決できず、期限を2月8日までに短縮した暫定予算案についても採決に至りませんでした。その結果、暫定予算は失効し、1月20日から米政府機関の一部閉鎖が始まりました。

しかしながら、上院与野党はその後の協議の結果、政府機関の一部閉鎖の解消で合意し、1月22日に期限を2月8日までとする暫定予算案を可決しました。同案は米下院でも可決されたため、トランプ米大統領の署名により暫定予算が成立し、政府機関の一部閉鎖は解消されることになります。なお、上院で採決が遅れた背景には、移民政策を巡る与野党の対立があります。

【図表1：2013年の米政府機関一時閉鎖を受けた市場の動き】



(注) データは2013年9月13日から10月30日。色付き部分は政府機関の一部閉鎖期間である2013年10月1日から16日。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

再度閉鎖のリスクは残るが、2013年10月に16日間閉鎖した当時でもリスクオフは一時的だった

トランプ米大統領は、幼少期に親と不法入国した子供に、米国の滞在を認める制度「DACA」の撤廃を昨年9月に発表しています。一方、民主党はDACAの存続を主張しており、当初はこれが認められない限り、暫定予算には協力しない姿勢を示していました。与野党は今後、DACAに関する協議を行うこととなりますが、合意に達しなければ、2月8日に再び暫定予算が失効し、政府機関が一部閉鎖となる恐れがあります。

なお、政府機関の一部閉鎖が長期化した場合、市場への影響が懸念されます。米国では過去、2013年10月1日から16日まで閉鎖が続いたことがあります。当時の市場の動きをみると、10月1日から8日頃にかけて、ダウ工業株30種平均は約410ドル、日経平均株価は約770円、それぞれ下落し、ドル円は約1円70銭、ドル安・円高が進行しました（図表1）。ただ、いずれもその後は16日にかけて反転し、影響は一時的なものでした。

与野党は暫定予算をつないで移民政策を協議、歳出法案が遅れても市場への影響は限定的

仮に、2月8日に再び暫定予算が失効し、政府機関が一部閉鎖となっても、市場はすでに2013年10月の閉鎖を経験しているため、当時よりも落ち着いた反応になることが予想されます。また、今年には米国で中間選挙が行われることもあり、政府機関の一部閉鎖は、与野党双方にとって好ましいことではありません。そのため、再び閉鎖となっても長期化は避けられる可能性が高いと考えます。

与野党は、DACAの効力が認められる3月5日までの間、短期の暫定予算をつなぎながら、DACAに関する協議を行うと思われます。そのため、この協議である程度の着地点がみられるまで、2018年度の歳出予算法案の審議は先送りされる公算は大きいと考えます。ただ、足元の米景気は底堅く推移しており、減税効果も期待されるため、歳出予算法案の遅れが市場に与える影響は限定的とみています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員